

2025年3月27日

エナジーウィズ株式会社
NTTアノードエナジー株式会社

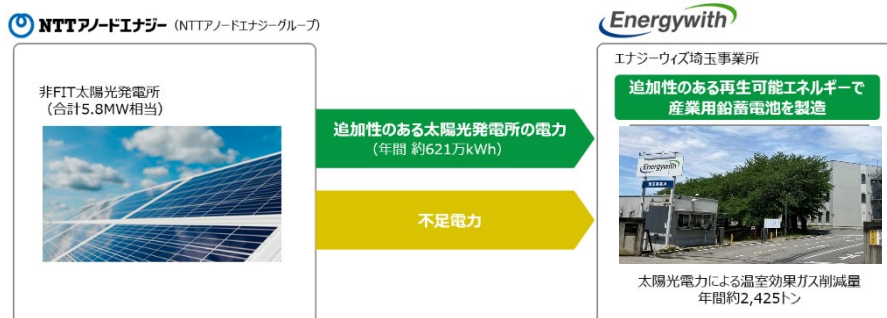
エナジーウィズ埼玉事業所がNTTアノードエナジーのオフサイトPPAによる 再生可能エネルギーの利用を開始

エナジーウィズ株式会社（代表取締役社長：吉田 誠人 本社：東京都千代田区 以下、エナジーウィズ）は、鉛蓄電池技術を用いた自動車用バッテリーを製造するエナジーウィズ埼玉事業所に、NTTアノードエナジー株式会社（代表取締役社長：岸本 照之、本社：東京都港区、以下、NTTアノードエナジー）が新設する太陽光発電所の再生可能エネルギー（以下、再エネ）由来の電力を、オフサイト型コーポレートPPA^{※1}（以下、オフサイトPPA）の仕組みにより導入し、2025年4月1日より利用を開始します。

これにより、エナジーウィズ埼玉事業所においてNTTアノードエナジーから提供する再エネ^{※2}を含む総電力量は、約4,100万kWh^{※3}となる見込みで、使用電力の約15%を追加性^{※4}のある再エネ由来の電力として使用します。

また、この電力の利用における温室効果ガス排出の削減は、年間2,425トンとなる見込みです。

利用イメージ



CO₂ 排出量削減に向けた今後の取り組み

エナジーウィズは2023年度SBT^{※5}への参画を表明し、「2030年までの中期的GHG排出削減目標」を設定し、SBTi^{※6}に承認されました。また、エナジーウィズおよびそのグループ会社は2030年までに温室効果ガス排出量をScope1、2^{※7}において50.4%削減、またScope3^{※7}においても30%削減の達成に向けて活動を進めます。

今回の取り組みは、エナジーウィズの温室効果ガス Scope2^{※7}排出量の削減に加えて、製品をグリーン化電

力により製造し供給することで、NTTグループの 温室効果ガスScope3^{※7}排出量の削減を実現し、エネルギーはもちろん、NTTグループの環境経営の推進にもつながります。

また NTT グループは「NTT Green Innovation toward 2040^{※8}」を掲げ、再エネの活用および IOWN^{※9}等を活用した省エネルギーで2040年カーボンニュートラルの実現をめざしています。

今後もエネルギーおよびNTTグループは、先進的で追加性のある再エネの導入を進め、温室効果ガス排出削減に貢献していきます。

※1 オフサイト型コーポレートPPA

コーポレート PPA（電力購入契約：Power Purchase Agreement）とは、需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期に購入する契約です。オフサイト PPA はオフサイト型コーポレート PPA の略で、遠隔地の発電設備から送配電網を介して需要家（本件のケースではエネルギー埼玉事業所）へ送電するモデルです。

※2 NTT アノードエネルギーから提供する再生可能エネルギー

本電力供給は、NTTアノードエネルギーグループの株式会社エネット（小売電気事業者登録番号：A0009）が行い、NTTアノードエネルギーは取次店としてサービスを提供します。再エネ指定の非化石証書を組み合わせて調達することにより、実質的に100%再生可能エネルギーを実現します。具体的には、太陽光発電所の電力はオフサイトPPAを活用し対象施設に供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力として卸電力取引所等の電力を供給します。なお、太陽光発電所の電力および卸電力取引所等の電力については再エネ指定の非化石証書を付与します。

※3 供給する総電力量

エネルギー埼玉事業所における 2023 年度の電力使用量実績をベースとした想定値です。

※4 追加性

追加性（additionality）とは、企業の選択した調達方法が再生可能エネルギーへの投資を促進し、化石燃料の代替に繋がっているものを表すもので、再生可能エネルギーの調達に積極的な企業の中で重要視されています。

※5 SBT（Science Based Targets initiative）

温室効果ガス削減目標の指標のひとつ。

※6 SBTi（Science Based Targets initiative）

CDP（国際 NGO）、UNGC（国連グローバルコンパクト）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4つの機関が共同で運営する SBT（企業が気候科学に基づき設定する温室効果ガス排出削減目標）の認定機関。

※7 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼など工業プロセス）

Scope2：他社から供給される電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※8 「NTT Green Innovation toward 2040」

(https://group.ntt.jp/ir/library/presentation/2021/pdf/210930_1_1.pdf)

事業活動による環境負荷の削減と限界打破のイノベーション創出を通じて、環境負荷ゼロと経済成長という背反する目的の同時実現をめざします。具体的には 2030 年度に NTT グループ全体の温室効果ガス排出量を▲80%削減（2013 年度比）、2040 年度には NTT グループ全体でカーボンニュートラルの実現をめざします。また通信分野から様々な産業への IOWN の普及・拡大、カーボンニュートラルに貢献する新たなサービスの提供、再生可能エネルギーの開発強化・導入拡大により、自らのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを社会へ拡大し、社会全体の温室効果ガス削減に貢献していきます。

※9 IOWN(Innovative Optical & Wireless Network)

IOWN Global Forum で推進中の次世代コミュニケーション基盤の構想。

本リリースは、NTT グループが展開する GX ソリューションブランド「NTT G×Inno (エヌティティ ジーノ)」※の取り組みの 1 つです。



URL: <https://group.ntt.jp/group/nttgxinno/>

※「NTT G×Inno」は、日本電信電話株式会社の登録商標です。「NTT GX (Green Transformation) × Innovation」の略称であり、NTT グループが社会へのソリューション提供を通じて GX 分野で Innovation(変革)をおこし、2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです。

本件に関する報道機関のお問い合わせ先
エネルギーウィズ 経営管理統括部 青野茂俊 TEL: 080-1372-5194
NTT アノードエネルギー 経営企画部 広報室 TEL:03-5444-2442